

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	待機児童対策事業	コード	1 - 3 - 1 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしたくなるまちづくり 利便性の高い場所での保育機会の確保		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	健康子ども部 保育課 課等長 松丸 健一
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 事業 待機児童対策事業		
根拠法令	白井市私立保育所等施設整備費補助金交付要綱	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応する必要性が生じた。 ※H27年度待機児童 25人		
目的	対象（誰・何を） 3歳児未満児を中心とした就学前児童とその保護者	意図（どういう状態にしたいか） 待機児童が多い3歳未満児を中心とした保育需要に対応するとともに、保育基盤が整備されることにより、保護者が働きながら子どもを安心して育てることができる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・駅前や保育需要の高い地域への小規模保育事業所等の誘致を図る。		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	小規模保育所1カ所の開設（白井ふたば保育園（定員18名）H29.4.1開所） 認可保育所1カ所の誘致（あい・あい保育園西白井園（定員60名）H30.4.1開所） 保育士処遇改善補助金の創設（H29.10～1人当たり3万円/月） 幼稚園での保育需要受入促進の協議、幼稚園での預かり保育拡充の協議（H30.4～白井幼稚園で実施）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段・サービス水準の見直し	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 認可保育所や小規模保育の誘致するとともに、保育士の処遇を改善し、保育士の確保、流出防止に努めたことにより、受入枠を拡大した。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A		16,519	13,007	44,981	200,657	120,003	
財源内訳	国県支出金		14,683	4,910	12,960	133,057	58,692	
	受益者負担	B				3,920	3,920	
	地方債							
	その他				5,643			
一般財源		0	1,836	8,097	26,378	63,680	57,391	
人件費計	C	0	8,110	11,924	11,924	15,898	15,898	
内訳	正職員	人数		1.00	1.50	1.50	2.00	2.00
		人件費	0	8,110	11,924	11,924	15,898	15,898
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	24,629	24,931	56,905	216,555	135,901	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	388.45	390.82				
受益者負担率B/D(%)						1.81	2.88	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	待機児童数	人	目標	-	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数	
			実績	-	0	10			
	種別 成果指標 指標の方向 ↓	達成率	-	-	-				
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-
②	小規模保育事業所等の設置箇所数(累計)	箇所	目標	-	-	1	3	小規模保育事業所等の設置箇所数	
			実績	-	-	1			
	種別 成果指標 指標の方向 ↑	達成率	-	-	100.0				
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	-	24,930.5	45,300.3	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備が必要であり、待機児童の解消のための保育施設の整備等を積極的に推進する必要がある。
有効性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
効率性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 共働き世帯等の増加に伴い、ニーズは増加している。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	病児・病後児保育事業	コード	1 - 3 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてなくなるまちづくり 利便性の高い場所での保育機会の確保		
事業期間	平成18年度～平成32年度	担当	健康子ども部 保育課 課等長 松丸 健一
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 4 事業	病児・病後児保育事業	
根拠法令	白井市病児保育事業実施要綱・鎌ヶ谷市病後児保育実施要綱	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であり、保護者が休暇等の対応により家庭で保育をしているが、共働き世帯等の増加に伴い病児・病後児保育の要望が増えた。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	保育園、認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブに通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとその保護者	病気の子どもに対する安全な保育を提供し、保護者が子育てと就労を両立できる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・病院や保育園等に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置 ・病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる		

3 取組状況(Do①)

H29年度取組状況	鎌ヶ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 白井聖仁会病院で病児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 病児保育については、6月から当日利用の受け付け開始		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段・サービス水準の見直し	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 限定的だった病児の利用について、利用方法等について利便性の向上が図られたことにより、利用者が増加した。	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	3,356	1,783	9,108	10,847	10,847	10,847	
財源内訳	国県支出金		1,716	4,883	4,476	4,476	4,476	
	受益者負担	B		12	539	788	788	
	地方債							
	その他			715	2,212			
	一般財源	3,356	55	2,971	3,371	4,742	5,583	
人件費計	C	794	2,433	0	1,590	795	795	
内訳	正職員	人数	0.10	0.30	0.20	0.20	0.10	0.10
		人件費	794	2,433		1,590	795	795
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		4,150	4,216	9,108	12,437	11,642	11,642	
市民1人コストD/人口(円)		65.69	66.49	142.78				
受益者負担率B/D(%)			0.28	5.92	6.34	6.77	6.77	

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	実施施設数	か所	目標	1	2	2	2	病児保育、病後児保育の実施施設数
			実績	1	2	2		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	100.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				4,150.2	2,108.0	4,554.0	5,821.0	コスト効率 向上
②	利用者数	人	目標	16	27	88	250	病児保育、病後児保育の年間利用者数
			実績	29	7	240		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	181.3	25.9	272.7
指標1 単位当たりコスト(千円)				143.1	602.3	103.5	46.6	コスト効率 低下

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	働きながら子育てしやすい環境づくりに対するニーズは今後も増加するものと見込まれ、子育てと就労の両立に向けた環境整備を進める必要がある。	
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	受益者負担について見直す余地はないか	
○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	
○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 共働き世帯の増加により、病児・病後児保育へのニーズは高まっている。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	子ども医療費助成事業	コード	1 - 3 - 2 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてなくなるまちづくり 子育てに係る経済的負担の軽減		
事業期間	昭和48年度～平成32年度	担当	健康子ども部 子育て支援課 課等長 眞仲 祥道
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 事業	子ども医療費助成事業	
根拠法令	白井市子ども医療費の助成に関する規則	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉県乳幼児医療助成制度の実施を受け、乳幼児の医療に係る自己負担額の一部または全部を助成し、乳幼児の保健対策と保護者の経済的負担軽減を図るため、昭和48年から償還払い方式による助成を実施している。		
目的	対象（誰・何を） 白井市に住所のある中学校3年生までの子どもとその保護者	意図（どういう状態にしたいか） 子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担を軽減する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市内に住所のある中学校3年生までの通院・調剤・入院にかかる医療費に対して、その一部又は全部を助成		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	対象者数：市内子ども数10,398人 うち9,361人 助成件数：128,165件 助成金額：232,062,879円
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	207,035	219,730	242,043	244,636	257,511	270,386	
財源内訳	国県支出金	78,117	77,268	79,298	78,630	78,630	78,630	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	3,014	4,051	2,484	1,008	1,008	1,008	
	一般財源	125,904	138,411	160,261	164,998	177,873	190,748	
人件費計	C	14,469	12,235	12,051	12,380	12,380	12,380	
内訳	正職員	人数	1.50	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
		人件費	11,913	9,732	9,539	9,539	9,539	9,539
	臨時職員	人数	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		人件費	2,556	2,503	2,512	2,841	2,841	2,841
総コストD=A+C		221,504	231,965	254,094	257,016	269,891	282,766	
市民1人コストD/人口(円)		3,506.20	3,658.52	3,983.29				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	種別	目標	-	-	-	-	施策評価において成果等を検証する。
		実績	-	-	-	-	
		指標の方向	達成率	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率
②	種別	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		指標の方向	達成率	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	×	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	

市民・対象者ニーズの状況・内容

増加傾向 変化なし 減少傾向
 子どもの保健対策の充実と保護者の経済負担を軽減するニーズがあることから、各自治体が対象拡大を行っている。平成29年8月1日時点では、県内(54市町村)の全てで入院・通院・調剤ともに中学校3年生以上に助成(平成30年4月1日現在、所得制限を設けている自治体は当市を含めて5市)、14市町村が高校3年生まで助成している。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 31 年 8 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 未定 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 31 年 10 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	福祉部・健康子ども部と併せて窓口業務の外部委託化(H31.10～) 小学生・中学生の所得制限撤廃による助成範囲の拡大 子育てワンストップサービスの導入
改善により期待される効果	市民サービスの向上(窓口業務委託、所得制限撤廃、電子申請)業務の効率化

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	子育てスタート応援事業	コード	1 - 3 - 3 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてくなるまちづくり 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり		
事業期間	平成27年度～平成32年度	担当	健康子ども部 健康課 課等長 佐藤 覚
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 3 事業 ★子育てスタート応援事業		
根拠法令	母子保健法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	近年、核家族化・地域のつながりの希薄化がすすむ中、子育てへの支援を得ることが困難な状況が続いている。		
目的	対象（誰・何を） 妊娠・出産・転入により、白井市で子育てをスタートさせる親子	意図（どういう状態にしたいか） 安心して楽しく子育てできる環境を整える。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・マタニティ&ベビー向け講座の充実 ・妊娠届出時等の面接相談の充実 ・妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信 ・他課・他施設と連携した支援体制の検討（平成29年度）、支援体制の構築（平成33年度以降）		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信の内容を充実（イベントカレンダーへの予防接種スケジュールの自動的な反映等）・マタニティ&ベビー向け講座を実施 ・妊娠届出時や講座その他の機会をとらえ、サポートする父親への支援を実施 ・虐待ハイリスク者等に対して、他課・他施設と連携して支援を実施。児童館・子育て支援センター等の職員に対し、自尊心を育む支援とペアレントトレーニングの手法に関する研修を実施した。 ・妊娠届出時の専門職による全数面接を実施		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 他事業との連携・統合	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 子育て支援課・保育課・保健福祉相談室（家庭児童相談室）と子育て世代包括支援センター開設に向けての検討を実施した。 虐待ハイリスク者等に対して、連携して支援を実施するため、児童館・子育て支援センター等の職員の研修を実施した。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	2,296	1,321	1,228	1,361	1,361	1,361	
財源内訳	国県支出金	2,296						
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				285			
一般財源		0	1,321	1,228	1,076	1,361	1,361	
人件費計	C	15,884	16,358	16,039	16,047	16,047	16,047	
内訳	正職員	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		人件費	15,884	16,220	15,898	15,898	15,898	15,898
	臨時職員	人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費		138	141	149	149	149
総コストD=A+C		18,180	17,679	17,267	17,408	17,408	17,408	
市民1人コストD/人口(円)		287.77	278.83	270.69				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
			目標	実績	達成率	目標		実績
① 妊娠・出産・子育てについて不安が和らいだ人の割合	%	目標	20	30	43	50	幼児健診時に実施するアンケートで、妊娠・出産・子育てについて不安が和らいだ人の割合	
		実績	32	40	46			
種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	160.0	133.3	107.0	
指標1単位当たりコスト(千円)			568.1	442.0	375.4	348.2	コスト効率 向上	
②	種別	指標の方向	達成率	-	-	-	-	コスト効率 -
				指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	核家族化、地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育てへの支援が十分に得られず、子どもを産み育てることに不安を感じる親に対して、その不安を和らげる支援の充実が必要である。
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 核家族化・地域のつながりの希薄化は今後ますます進行し、子育てへの支援を得ることが困難な状況の中で子どもを産み育てる市民が増えると予測される。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	子育てカフェ事業		コード	1 - 3 - 3 - 2		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		子育てしてくなるまちづくり			
	地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり					
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	健康子ども部 保育課	課等長	松丸 健一	
予算科目	会計	款	項	目	事業	
根拠法令	子ども・子育て支援交付金実施要綱		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	核家族化等により育児に関する不安や孤立感を抱える保護者が多くなり、その解消を図る必要があるため。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	子育てをしている保護者、児童及び近隣住民	地域での親や子どもたちの居場所づくり、地域の子育て支援拠点の創出により、子育てをしている保護者の育児不安が解消し、孤立感が緩和する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・保護者同士や保育士、近隣住民との交流の場の提供 ・子育てに関する相談指導・情報の提供	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	子育てに関する相談指導・情報の提供については、保育コンシェルジュや子育て世代包括支援センター（3課連携）の実施の検討、協議を開始	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善	新たに居場所の創設を図るのではなく、現状の仕組みを改善することで目的を達成することとする。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		0	811	0	3,975	11,924	11,924	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.50	1.50	1.50	
		人件費	0	811		3,975	11,924	11,924
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	811	0	3,975	11,924	11,924	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	0.00				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	設置箇所	箇所	目標	-	-	-	-	実施方法を検討段階であるため、目標値は設定できない。	
			実績	-	-	-	-		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-
②	利用者数	人	目標					実施方法を検討段階であるため、目標値は設定できない。	
			実績						
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	子育てに関する相談支援や、情報提供については、特に子育て関連施設やサービスについて強化が必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	母子保健（健康課）、保育（保育課）、地域での子育て支援（子育て支援課）のそれぞれの利用者支援事業を強化・連携させた子育て世代包括支援センターの検討により目的を達成できる可能性がある。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	母子保健（健康課）、保育（保育課）、地域での子育て支援（子育て支援課）のそれぞれの利用者支援事業を強化・連携させた子育て世代包括支援センターについては、既存の場所や人材を最大限活用するため、効率的である。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 生活スタイルや保育ニーズが多様化している中、その人に合った子育て支援に関する相談、情報の提供が必要となっている。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 33 年 3 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月)
改善内容	子育て世代包括支援センターを拠点とした、地域での親や子どもたちの居場所づくり、子育てをしている保護者の育児不安、孤立感の解消を目指す。（保育部門）	
改善により期待される効果	既存事業の強化・連携（子育て世代包括支援センター）により、出産期から子育て期までの継続した支援が可能となるとともに、地域子育て支援センターとの連携により地域の居場所づくりや子育てに関する課題の早期発見が可能となる。	

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	放課後子ども教室事業	コード	1 - 3 - 3 - 3
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてくなるまちづくり 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり		
事業期間	平成20年度～平成32年度	担当	教育部 生涯学習課 課等長 石戸 啓夫
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1 事業	★放課後子ども教室事業	
根拠法令		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	放課後に子どもが安心して活動できる場の確保及び次世代を担う児童の健全育成を支援することを目的として平成20年度から実施している。		
目的	対象（誰・何を） 市内の児童	意図（どういう状態にしたいか） 子ども達の放課後の安全・安心な活動の確保や地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・小学校の余裕教室を活用し、地域や協力者と子ども教室を実施 ・都市公園運動場を利用し、地域や協力者と子ども教室を実施		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・市内小学校の2箇所（白井第二小学校、大山口小学校）で子ども教室を実施 ・中木戸公園競技広場で子ども教室を実施		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	2,760	2,265	2,193	2,908	2,904	2,904	
財源内訳	国県支出金	1,159	1,178	1,228	1,562	1,559	1,559	
	受益者負担	B	40	56	56	64	80	
	地方債							
	その他							
一般財源		1,561	1,031	909	1,282	1,265	1,265	
人件費計	C	2,383	2,433	2,385	2,385	2,385	2,385	
内訳	正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
		人件費	2,383	2,433	2,385	2,385	2,385	2,385
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		5,143	4,698	4,578	5,293	5,289	5,289	
市民1人コストD/人口(円)		81.40	74.10	71.76				
受益者負担率B/D(%)		0.78	1.19	1.22	1.21	1.51	1.51	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	教室参加児童数	人	目標	60	630	630	630	子ども教室を利用した児童数	
			実績	50	643	542			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	83.3	102.1		86.0
	指標1	単位当たりコスト(千円)		102.9	7.3	8.4	8.4		コスト効率 低下
②	コーディネーター数	人	目標	8	10	10	10	子ども教室の運営をサポートする地域住民等の数	
			実績	8	10	11			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0		110.0
	指標1	単位当たりコスト(千円)		642.8	469.8	457.8	528.9		コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 核家族の増加により、子どもの安全・安心な居場所の確保は、ますます重要になってきており、事業の拡充も望まれている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 31 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	保護者のニーズ把握や協力団体等の調査、実施場所の確保に関する調査を行うとともに、学童保育との連携を検討しながら、子ども教室の拡充に向け放課後子どもプラン推進委員会で検討を行う。先進事例を調査研究し、市の実情にあった子どもの居場所づくりを検討する。
改善により期待される効果	ニーズ把握等を行うことで、放課後の子どもの居場所について適切な事業運営を検討することができ、子どもたちにとって安全で有意義な居場所を確保することができる。

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	補助教員配置事業	コード	1 - 3 - 4 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしたくなるまちづくり 児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進		
事業期間	平成14年度～平成32年度	担当	教育部 学校政策課 課等長 吉田 文江
予算科目	会計 一般 款 9 項 1 目 3 事業 補助教員配置事業		
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育における少人数指導の有効性に基づき、県からの配置が行われた。 発達障がいや不登校児童生徒への適切な対応の必要性が高まった。 	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校中学年30人以上の学級 発達障がいや不登校児童生徒 医療的ケアを必要とする児童生徒 	小学校基本科目の基礎・基本の学力定着、学習障がい児の指導など、きめ細やかな教育が受けられる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・小学校中学年の算数科を中心とした少人数指導や、発達障がい、不登校等の児童生徒を指導・支援するため学校補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置 ・本務教員の療養休暇等に対応する休暇等補助教員の配置	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	少人数指導等補助教員の配置：2名 学校補助教員の配置：25名 読書活動補助教員の配置：14名	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	1,060	1,030	1,053	2,089	2,076	2,076	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	299	255	203	183	240	240	
	一般財源	761	775	850	1,906	1,836	1,836	
人件費計	C	30,323	47,438	46,630	50,098	48,039	48,039	
内訳	正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
		人件費	2,383	2,433	2,385	2,385	2,385	2,385
	臨時職員	人数	27.00	41.00	41.00	43.00	43.00	43.00
		人件費	27,940	45,005	44,245	47,713	45,654	45,654
総コストD=A+C		31,383	48,468	47,683	52,187	50,115	50,115	
市民1人コストD/人口(円)		496.76	764.43	747.49				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	配置した学校数	%	目標	14	14	14	14	学校の状況に応じて、補助教員を配置した学校数	
			実績	14	14	14			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0		100.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			2,241.6	3,462.0	3,405.9	3,579.6		コスト効率 向上
②	配置した補助教員の人数	人	目標	25	25	25	25	学校の状況に応じて、各小中学校に配置した補助教員の人数。	
			実績	25	25	25			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0		100.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			1,255.3	1,938.7	1,907.3	2,004.6		コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	小中学生の学力向上や発達障がい、不登校などの様々な教育的ニーズを抱えた児童生徒が増加していることをから、きめ細かな指導を行える必要性は拡大している。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	国や県による少人数加配教員の配置はあるが、児童生徒に寄り添い、よりきめ細やかな指導を実現するためには、現状の人的配置は必要であり、有効である
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	現状において適切な人員配置を行っており、改善の余地はない。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 今後も児童生徒数の増加が見込まれている。また、小中学校には、児童生徒の学力向上やきめ細かな指導・支援が求められる。子どもたちが学ぶ環境の向上のためには、必要に応じて事業の拡大を図りながら継続することが求められている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： H 年 月)
改善内容	
改善により期待される効果	

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	地域人材活用事業	コード	1 - 3 - 4 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてくなるまちづくり 児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進		
事業期間	平成13年度～平成32年度	担当	教育部 教育支援課 課等長 小泉 淳一
予算科目	会計 一般 款 9 項 1 目 3 事業 地域人材活用事業		
根拠法令		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成8年度に文科省より地域に開かれた学校作りを行うことの重要性が示された。平成14年度に改定された学習指導要領により、総合的な学習の時間がスタートした。		
目的	対象（誰・何を） 各小中学校の児童・生徒	意図（どういう状態にしたいか） 地域の実情や特性を活かして、子どもたちの豊かな心を育成し、部活動の技術の向上、学習における基礎・基本の習得を図る。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・各学校が作成した特色ある事業計画に対し、必要な経費を支援 ・部活動指導を行うことができる専門性を有する指導者を地域から委嘱 ・保護者や地域の意見を学校に伝えていくための学校評議員を地域から委嘱		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	①小中学校全校において、事業計画に基づき、地域に応じた特色ある学校づくりを実施した。（環境教育推進事業、図書館教育推進、自然観察活動、食の教育推進活動、福祉教育推進活動、国際理解教育推進活動等）②部活動サポーターを派遣した。③全小中学校で学校評議員を委嘱し、学校運営に関する意見を聴取した。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	3,304	2,852	2,775	3,059	3,509	3,509	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他		400	400				
一般財源		3,304	2,452	2,375	3,059	3,509	3,509	
人件費計	C	794	811	795	795	795	795	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	794	811	795	795	795	795
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		4,098	3,663	3,570	3,854	4,304	4,304	
市民1人コストD/人口(円)		64.87	57.77	55.96				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	特色ある事業計画に対する経費負担や部活動サポーター、学校評議員の委嘱によって支援した学校数
			実績	14	14	14		
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0	
指標1単位当たりコスト(千円)				292.7	261.6	255.0	307.4	コスト効率 向上
②	部活動サポーターの派遣人数	人	目標	10	10	12	15	白井市教育委員会で委嘱し、学校に派遣した部活動サポーターの人数
			実績	15	10	14		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	150.0	100.0	
指標1単位当たりコスト(千円)				273.2	366.3	297.5	286.9	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	学校評議員から学校経営の改善につながる意見を聴取することで、効果的な教育の推進が図れる。部活動サポーターから技術指導を受けることで、児童生徒の技術の向上が見込まれる。
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 地域社会に開かれた学校づくりを一層推進していくこと、保護者や地域住民と相互の意思疎通や協力関係を高めていくことが求められている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	□ 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) □ 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) □ 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) □ 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) □ 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) □ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) □ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) □ 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) □ その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	
改善により期待される効果	

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	ドリームチャレンジャー事業	コード	1 - 3 - 4 - 3
位置づけ	若い世代定住プロジェクト	子育てしたくなるまちづくり	
	児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進		
事業期間	平成28年度～平成31年度	担当	健康子ども部 子育て支援課 課等長 眞仲 祥道
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 事業	ドリームチャレンジャー事業	
根拠法令		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	①共働き、ひとり親家庭が増え、子育てには一層地域の力が必要②地域に貢献したいと考えている人たちの力を発揮させる仕組みと活躍の場が必要③子どもたちが両親、学校の先生以外の大人と関わる仕組みが必要である。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	・チャレンジャー：小学3年生 ・サポーター： 地域の大人や高齢者、団体で市長の認定	子どもたちが芸術、スポーツその他チャレンジしたいことを、地域の大人や団体から学び、体験する機会をすることにより、子どもが将来の夢を見つけるとともに、地域全体で子育てを支える機運が高まる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・地域サポーターの力を借りて子どもたちが興味のあることについて学び、体験するための環境整備 ・コインを利用し、サポーターの活動資金を確保		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・7月1日：事業開始（サポーター数：37団体） ・コイン使用状況：323枚（利用率：7.4%） （コイン配布枚数：4,356枚（726名×6枚））
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計	A		1,037	537			
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	1,037	537	0	0	0
人件費計	C	0	4,082	4,017	0	0	0
内訳	正職員	人数		0.50	0.50		
		人件費	0	4,055	3,975	0	0
	臨時職員	人数		1.00	1.00		
		人件費		27	42		
総コストD=A+C		0	5,119	4,554	0	0	0
市民1人コストD/人口(円)		0.00	80.74	71.38			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	コイン利用率	%	目標	-	50	50		コイン使用枚数/コイン配布数	
			実績	-	12	7			
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	-	24.2		14.8
	指標1単位当たりコスト(千円)		-	423.1	615.3	-	コスト効率		低下
②	サポーター登録数	団体	目標	-	40	40		サポーター登録者数	
			実績	-	37	37			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	92.5		92.5
	指標1単位当たりコスト(千円)		-	138.4	113.8	-	コスト効率		向上

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	地域全体で子育てを支える機運を高める必要がある。 チャレンジャーを小学校3年生のみとしているため、事業の目的を果たすには規模が小さい。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	×	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	×	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	サポーター登録数は概ね目標どおりであったが、サポーターの活動分野に偏りがあるため、子ども達の興味に応じた魅力ある事業が展開できていない。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	新しい事業であるため業務プロセス等の見直しを続ける必要がある。
	受益者負担について見直す余地はないか	×	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	×	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 共働き世帯の増加により、子どもたちが安心して過ごすことができる活動場所や体験の機会の確保について、今後地域の力が益々必要となる		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (30年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	□ 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) □ 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) □ 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) □ 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) □ 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) □ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) □ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) □ 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) □ その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	特定の年代を対象としていたことから、十分な利用が図られなかったため、平成30年度において実施する「しろい子どもプラン」のアンケート調査において、子どもたちが育つ過程や環境の中で、どのような事業を展開することが必要かニーズを把握する。
改善により期待される効果	

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	子どもしごとフェス事業	コード	1 - 3 - 4 - 4
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてくなるまちづくり 児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	教育部 生涯学習課 課等長 石戸啓夫
予算科目	会計 款 項 目 事業		
根拠法令		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	国や県で子どもたちのキャリア教育を重要視する傾向があり、市でもそういったことが体験できる場の提供を検討をする必要が生じた。		
目的	対象（誰・何を） 市内の子ども	意図（どういう状態にしたいか） 社会のしくみを学習するキャリア教育を推進するため、子どもたちが好きな職業を体験できる機会をつくることにより、職業観や勤労観が育まれる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・既存事業を活用した事業展開の検討		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	指定管理者が実施している類似事業への協力		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

(千円)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計 C	0	81	79	0	0	0	
内訳	正職員	人数	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	81	79	0	0
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コスト D=A+C	0	81	79	0	0	0	
市民1人コストD/人口(円)	0.00	1.28	1.25				
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①		目標	-	-			
		実績	-	-			
種別	指標の方向	達成率	-	-	-		
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率 -
②		目標					
		実績					
種別	指標の方向	達成率	-	-	-		
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	×	市が独自で行うことではなく、既に実施している指定管理者の類似事業の支援を行う。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	×	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	-	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	-	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	既に指定管理者が実施している類似事業を活用していくほうが有効である。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	既に指定管理者が実施している類似事業を活用していくほうが効率的である。
受益者負担について見直す余地はないか	-	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 キャリア教育は学校教育等においても注目度があり、保護者の関心度も高い状況である。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (H30年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	市独自で行うより、既に実施している民間のノウハウを生かした類似事業に協力することとする。
改善により期待される効果	